

# 平成23事業年度財務諸表

( 法 人 全 体 )

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,264,055,128
買現先勘定		25,490,909,600
金銭の信託		62,852,104,046
有価証券		318,110,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		452,129,508,329
未収収益		10,763,286,039
未収入金		442,736,521
未収財源措置予定額		1,375,112,121
その他		705,305,241
貸倒引当金		238,731,334
流動資産合計		876,894,285,691
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,237,448,313	
減価償却累計額	366,872,295	
減損損失累計額	6,976,904	863,599,114
構築物	712,196	
減価償却累計額	676,586	35,610
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	4,373,874	2,955,821
工具器具備品	495,091,761	
減価償却累計額	303,187,343	191,904,418
土地		980,100,000
有形固定資産合計		2,038,594,963
2 無形固定資産		
ソフトウェア		567,072,325
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		568,073,325
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,263,260,630,762
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		29,748,018,427
敷金・保証金		724,899,672
貸倒引当金		20,083,431,511
投資その他の資産合計		4,273,650,117,350
固定資産合計		4,276,256,785,638
資産合計		5,153,151,071,329
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		770,196,521
預り補助金等		1,028,371,615
短期借入金		16,410,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	34,000,000,000	
債券発行差額	444,446	33,999,555,554
1年以内返済予定長期借入金		268,896,375,000
未払金		587,894,433
未払費用		11,348,685,909
前受金		567,000
預り金		372,492,834
引当金		
賞与引当金		22,849,852
その他		456,976,054
流動負債合計		333,893,964,772
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		546,155,303
福祉医療機構債券	353,000,000,000	
債券発行差額	28,987,290	352,971,012,710
長期借入金		2,571,297,595,000
引当金		
退職給付引当金		984,039,449
その他		42,051,400
固定負債合計		2,925,840,853,862
法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		18,762,413,078
心身障害者扶養保険責任準備金		76,101,083,060
法令に基づく引当金等合計		94,863,496,138
負債合計		3,354,598,314,772
純資産の部		
資本金		
政府出資金		1,757,673,436,095
資本金合計		1,757,673,436,095
資本剰余金		
資本剰余金		588,718,314
損益外減価償却累計額		490,448,637
損益外減損損失累計額		6,976,904
資本剰余金合計		1,086,143,855
利益剰余金		
利益剰余金合計		41,965,464,317
純資産合計		1,798,552,756,557
負債純資産合計		5,153,151,071,329

**損益計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	846,361,538	
借入金利息	52,402,705,481	
債券利息	3,718,105,820	
債券発行諸費	110,445,768	
業務委託費	129,253,499	
福祉医療貸付業務経費	423,193,933	
減価償却費	164,974,794	
貸倒引当金繰入	2,075,815,507	59,870,856,340
経営指導業務費		
人件費	136,242,502	
経営指導業務経費	86,751,241	
減価償却費	56,966,085	279,959,828
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	49,875,547	
福祉保健医療情報サービス業務経費	471,439,061	
減価償却費	1,539,557	522,854,165
社会福祉振興助成業務費		
人件費	156,325,722	
社会福祉振興助成費	1,975,747,000	
社会福祉振興助成業務経費	77,538,354	
減価償却費	13,273,105	2,222,884,181
退職手当共済業務費		
人件費	135,686,895	
退職手当給付金	83,403,803,644	
退職手当共済業務経費	286,778,092	
減価償却費	16,988,027	83,843,256,658
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	45,378,001	
支払保険料	8,729,236,600	
給付金	12,414,290,000	
心身障害者扶養保険業務経費	22,748,690	
減価償却費	3,019,251	21,214,672,542
年金担保貸付業務費		
人件費	94,154,242	
借入金利息	119,376,412	
債券利息	782,564,624	
債券発行諸費	119,934,700	
業務委託費	1,737,511,824	
年金担保貸付業務経費	73,250,738	
減価償却費	36,377,312	
賞与引当金繰入	5,695,759	
貸倒引当金繰入	8,129,209	2,976,994,820
労災年金担保貸付業務費		
人件費	1,922,455	
業務委託費	29,789,024	
労災年金担保貸付業務経費	1,584,583	
減価償却費	792,766	
賞与引当金繰入	116,241	
貸倒引当金繰入	1,501,402	35,706,471
承継債権管理回収業務費		
人件費	141,084,768	
承継債権管理回収業務経費	2,556,198,504	
減価償却費	62,701,883	
賞与引当金繰入	10,143,458	
貸倒引当金繰入	243,552,585	3,013,681,198
一般管理費		
人件費	836,920,531	
管理経費	379,463,408	
減価償却費	21,254,647	
賞与引当金繰入	6,894,394	
退職給付引当金繰入	15,945,749	1,260,478,729
雑損		148,222,629
経常費用合計		175,389,567,561
経常収益		
運営費交付金収益		3,704,336,267
福祉医療貸付事業収入		51,902,633,832
経営指導事業収入		40,302,223
福祉保健医療情報サービス事業収入		
福祉保健医療情報サービス事業収入	8,919,750	
受託収入	9,994,000	18,913,750
退職手当共済事業収入		
掛金	43,616,621,000	
返納金	12,677,040	
給付費支払資金運用等収入	30,601,306	43,659,899,346
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	8,729,236,600	
保険金	12,670,830,000	
金銭の信託等運用益	1,436,309,065	22,836,375,665
年金担保貸付事業収入		3,091,825,388
労災年金担保貸付事業収入		39,270,645
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	59,182,738,435	
手数料収入	3,040,800	59,185,779,235
補助金等収益		
国庫補助金収益	24,763,779,816	
都道府県補助金収益	17,458,646,870	
利子補給金収益	4,589,155,325	46,811,582,011
財源措置予定額収益		1,375,112,121
資産見返運営費交付金戻入		292,649,312
財務収益		
受取利息		490,741,567
雑益		163,836,229
経常収益合計		233,613,257,591
経常利益		58,223,690,030
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		6,146,443,262
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		3,843,268,076
国庫納付金		2,329,957,488
臨時損失		12,319,668,826
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		45,609,667
退職手当給付費支払資金戻入益		4,268,555,753
当期純利益		50,218,186,624
前中期目標期間繰越積立金取崩額		22,999,518
当期総利益		50,241,186,142

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	507,318,608,000
利息の支払額	57,476,555,964
債券発行諸費の支払額	230,380,468
社会福祉振興助成金による支出	2,058,689,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	83,417,487,789
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	8,708,027,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	12,414,290,000
人件費支出	2,515,735,013
その他の業務支出	6,441,441,751
運営費交付金収入	3,947,510,000
貸付金の回収による収入	720,633,701,976
貸付金利息収入	115,672,602,610
経営指導収入	45,754,101
福祉保健医療情報サービス事業収入	9,486,750
受託収入	12,387,000
退職手当共済掛金収入	43,616,621,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	8,708,027,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,670,830,000
承継債権管理回収手数料収入	3,040,800
その他の業務収入	212,133,360
補助金等収入	47,839,992,146
補助金等の精算による返還金の支出	3,520,864,172
小 計	269,270,007,586
利息の受取額	643,969,268
国庫納付金の支払額	380,919,078,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,005,101,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	195,100,000,000
定期預金の払戻による収入	259,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	95,748,680
無形固定資産の取得による支出	136,434,900
敷金・保証金の返戻による収入	7,174,568
有価証券の取得による支出	750,170,000,000
有価証券の償還による収入	755,740,000,000
買現先の増加による支出	1,222,342,690,360
買現先の減少による収入	1,217,248,138,160
金銭の信託の増加による支出	12,584,000,000
金銭の信託の減少による収入	12,327,460,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,393,898,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	175,160,000,000
短期借入金の返済による支出	190,340,000,000
債券の発行による収入	100,000,000,000
債券の償還による支出	54,000,000,000
長期借入れによる収入	319,300,000,000
長期借入金の返済による支出	320,708,495,000
金銭出資の受入による収入	14,200,000,000
リース債務の償還による支出	25,745,562
不要財産に係る国庫納付等による支出	2,329,957,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,255,801,950
資金減少額	5,355,400,920
資金期首残高	10,619,456,048
資金期末残高	<u>5,264,055,128</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	59,870,856,340		
経営指導業務費	279,959,828		
福祉保健医療情報サービス業務費	522,854,165		
社会福祉振興助成業務費	2,222,884,181		
退職手当共済業務費	83,843,256,658		
心身障害者扶養保険業務費	21,214,672,542		
年金担保貸付業務費	2,976,994,820		
労災年金担保貸付業務費	35,706,471		
承継債権管理回収業務費	3,013,681,198		
一般管理費	1,260,478,729		
雑損	148,222,629		
国庫納付金	2,329,957,488	177,719,525,049	
(2) (控除)自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	51,902,633,832		
経営指導事業収入	40,302,223		
福祉保健医療情報サービス事業収入	18,913,750		
退職手当共済事業収入	43,659,899,346		
心身障害者扶養保険事業収入	22,836,375,665		
年金担保貸付事業収入	3,091,825,388		
労災年金担保貸付事業収入	39,270,645		
承継債権管理回収業務収入	59,185,779,235		
財務収益	490,741,567		
雑益	163,836,229		
退職給付引当金戻入益	45,609,667	181,475,187,547	
業務費用合計			3,755,662,498
損益外減価償却相当額			37,561,901
損益外除売却差額相当額			39,398
引当外賞与見積額			11,138,360
引当外退職給付増加見積額			20,409,971
機会費用			
政府出資等の機会費用			18,782,509,365
(控除)法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			2,329,957,488
行政サービス実施コスト			12,702,942,347

## 注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しています。

#### （2）減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### （4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (7) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成 18 年 3 月 27 日社援発第 0327020 号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第 19 条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

#### (8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

#### (9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

#### (11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

#### (12) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、2,344,818,435 円となっております。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 . 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</li> <li>・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</li> <li>・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</li> </ul>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
支払保険料	<p>生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。</p>
給付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li> <li>・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（弔慰金給付保険金）</li> <li>・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）</li> </ul> <p>以上の合計額を計上しております。</p>



掛金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入</li> <li>・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入</li> </ul> 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県、指定都市からの受取保険料収入</li> <li>・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入</li> </ul> 以上の合計額を計上しております。
保険金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金</li> <li>・都道府県、指定都市からの特例保険金収入</li> <li>・弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金</li> <li>・特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金</li> </ul> 以上の合計額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 4,792,428,140 円  
 (2) 賞与引当金の見積額 113,717,810 円  
 (3) 担保受入金融資産  
 買現先勘定に係る担保受入有価証券の期末時価は 25,491,077,000 円であります。

## 6. 損益計算書関係

受託収入については、国からの事業委託による金額を計上しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |          |                 |
|----------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 5,264,055,128 円 |
| 資金の期末残高  | 5,264,055,128 円 |
- (2) 重要な非資金取引  
 不要財産の現物による国庫納付  
 「注記9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報（不要財産に係る国庫納付について）」に記載しております。

## 8. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 20,409,971 円のうち、国からの出向職員に係る額は 2,113,300 円です。

## 9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針について)

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を抜本的かつ一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められております。

### 【福祉医療機構】

成果目標達成法人とする。

金融業務については、会社法を参考にした監査機能・リスク管理機能の強化等を図るとともに、金融庁検査の導入及び高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用する。福祉医療政策の動向や金融経済の環境を注視しつつ、政策金融業務を行う既存の法人と同様の法人形態への将来的な移行も含め、その業務や組織の在り方について、引き続き適時に見直しを行う。

(金融商品の時価関係)

#### ア 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

###### 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに財投機関債の発行により資金を調達しております。

###### 共済勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

###### 保険勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

###### 年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに財投機関債の発行により資金を調達しております。

###### 労災年金担保貸付勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

###### 承継債権管理回収勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

###### 一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

###### 共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第47条の規定に基づく方法に限定されております。

###### 保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は独立行政法人福祉医療

機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

#### 年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### 労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

#### 承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

### ( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 一般勘定

##### 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況については四半期に 1 回、特殊債権処理状況報告会を開催し、役員への報告を行っております。

##### 市場リスクの管理

#### ( ) 金利リスクの管理

予め業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則により定められた方法により利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

#### ( ) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

##### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

#### 保険勘定

##### 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において確認等の検証を行っております。

##### 市場リスクの管理

#### ・価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

#### 年金担保貸付勘定

##### 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

##### 市場リスクの管理

#### ・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

##### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 労災年金担保貸付勘定

### 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

### 市場リスクの管理

#### ・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

## 承継債権管理回収勘定

### ・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。

## イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,264	5,264	-
(2) 買現先勘定	25,490	25,490	-
(3) 金銭の信託	62,852	62,852	-
(4) 有価証券	318,110	318,110	-
(5) 長期貸付金	4,715,390		
貸倒引当金	5,326		
	4,710,063	4,782,661	72,598
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	29,748		
貸倒引当金	14,988		
	14,759	14,759	-
(7) 短期借入金	(16,410)	(16,410)	-
(8) 福祉医療機構債券	(387,000)		
債券発行差額	( 29)		
	(386,970)	(399,395)	(12,424)
(9) 長期借入金	(2,840,193)	(3,014,380)	(174,186)

(注) 1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 買現先勘定

買現先勘定は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分		平成24年3月31日現在
退職給付債務	(A)	1,284,491,282
年金資産	(B)	300,451,833
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	984,039,449
未認識数理計算上の差異	(D)	0
未認識過去勤務債務	(E)	0
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	984,039,449
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) - (G)	984,039,449

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年4月1日 ～24年3月31日
勤務費用	29,094,834
利息費用	17,437,036
期待運用収益	12,696,495
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	5,309,625
退職給付費用	<u>29,663,918</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(長期貸付金について)

一般勘定においては、貸付実行(金銭消費貸借契約締結)をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することはせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額(貸付受入金)は含まれておりません。なお、平成23年度末貸付受入金額は130,095,525,000円です。

(減損の兆候について)

ア 対象資産の概要

用途	種類	場所
東久留米宿舎(戸建3戸)	土地、建物、構築物	東京都東久留米市
小金井宿舎(戸建2戸)		東京都小金井市
玉川宿舎(戸建2戸)		東京都世田谷区
日野宿舎(戸建5戸)		東京都日野市
用賀宿舎(集合住宅1棟)		東京都世田谷区
上大岡宿舎(集合住宅1棟)		横浜市港南区
宝塚宿舎(集合住宅1棟)		兵庫県宝塚市
千里山宿舎(集合住宅1棟)		大阪府吹田市
高槻宿舎(集合住宅1棟)		大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(5)に基づき、減損の兆候を認めております。

イ 使用しなくなる日

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、国庫返納は平成24年度以降実施とされており、具体的な廃止の日は未定です。

ウ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額  
 使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。なお、当事業年度末における貸借対照表計上額は以下のとおりです。

種類	貸借対照表計上額
土地	887,800,000 円
建物	829,155,291 円
構築物	35,610 円

(不要財産に係る国庫納付について)

(単位：円)

(1)	不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金 (長寿・子育て・障害者基金勘定 利益剰余金)	土地 (公庫総合運動場)	土地及び建物 (千里山田宿舎)
	帳簿価額	2,329,957,488	559,200,000	15,898,002
(2)	不要財産となった理由	独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、改正前の独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第23条に規定された基金が不要となり、当該基金から生じた利益剰余金についても不要となったため。	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)の「各独立行政法人について講ずべき措置」において、「公庫総合運動場を国庫納付する」とこととされたため。	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)の「各独立行政法人について講ずべき措置」において、「宝塚宿舎ほかを国庫納付する」とこととされたため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)	現物納付 (独立行政法人通則法第46条の2第1項)
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	-	-	-
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	-	-	-
(6)	国庫納付等の額	2,329,957,488	559,200,000	15,898,002
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成24年1月13日	平成24年1月30日	平成24年3月30日
(8)	減資額	-	579,126,686	34,065,071

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項～第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項～第6項において、平成24年7月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成23年度においては、380,919,078,512円を国庫納付し、資本金を314,091,675,778円、利益剰余金を66,827,402,734円減少させております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置	実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納 政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

(心身障害者扶養保険責任準備金について)

心身障害者扶養保険責任準備金については、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知)」の記2に定める「将来の保険金収入の現価相当額」の算定に係る基礎数値の一部について、当事業年度より、当該通知の主旨により則したものに变更しています。

この変更により、臨時損失が2,430,499,701円増加し、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ同額減少しています。



附 属 明 细 书

## 1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

#### ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(国民年金法第 5 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに掲げる法律の規定による組合員又は

加入者を除く)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度から業務を休止している。

## (2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

### (参考)

- ・機構法...独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令...独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	労 災 年 金 付 担 保 定	承 継 債 権 承 継 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
<b>資産の部</b>								
<b>流動資産</b>								
現金及び預金	2,458,414,780	347,519,239	67,503,888	280,112,130		129,276,028	1,981,229,063	5,264,055,128
買戻先勘定	6,896,211,500	17,194,993,500				1,399,704,600		25,490,909,600
金銭の信託			62,852,104,046					62,852,104,046
有価証券	14,210,000,000						303,900,000,000	318,110,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	242,125,673,903			120,225,403,329		3,009,271,495	86,769,159,602	452,129,508,329
未収収益	8,226,090,827		46,642	372,114,536		4,964,959	2,160,069,075	10,763,286,039
未収入金	104,096,715		6,571	29,297		10,734,790	306,659,280	442,736,521
未収財源措置予定額		1,375,112,121						1,375,112,121
その他	8,774,779					32,000	696,491,259	705,305,241
貸倒引当金	221,207,775					5,122	11,052,871	238,731,334
流動資産合計	273,808,054,729	18,917,678,073	62,940,817,802	120,871,229,726		4,553,953,953	395,802,555,408	876,684,285,681
<b>固定資産</b>								
<b>1 有形固定資産</b>								
建物	1,193,435,968	859,758	245,600	23,787,274		95,833	19,023,880	1,237,448,313
減価償却累計額	346,173,480		61,952	15,293,641		28,290	366,872,295	5,101,060
減損損失累計額	6,976,904							6,976,904
構築物	712,196							712,196
減価償却累計額	676,586							676,586
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649		1,016,112	7,329,695
減価償却累計額	2,968,846	405,291	108,059	241,527	30,286		619,865	4,373,874
工具器具備品	372,660,622	38,555,296	9,016,903	29,604,632	2,067,514		43,186,794	495,091,761
減価償却累計額	238,992,534	19,947,813	3,842,356	16,591,431	1,687,912		22,125,297	303,187,343
土地	980,100,000							980,100,000
有形固定資産合計	1,956,146,943	19,512,442	5,427,272	21,661,234	466,508		35,380,564	2,038,594,963
<b>2 無形固定資産</b>								
ソフトウェア	373,098,217	48,417,121	1,522,211	84,929,971		1,528,225	57,576,580	567,072,325
電話加入権	975,000			26,000				1,001,000
無形固定資産合計	374,073,217	48,417,121	1,522,211	84,955,971		1,528,225	57,576,580	568,073,325
<b>3 投資その他の資産</b>								
長期貸付金	2,818,878,424,643			58,986,834,630	1,389,861,824		1,384,005,509,665	4,263,260,630,762
破産債権、更生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	11,207,958,023			117,290,728	16,030,219		18,406,739,457	29,748,018,427
敷金・保証金	709,578,432			15,321,240				724,899,672
貸倒引当金	12,899,882,440			121,757,662	16,092,042		7,046,699,367	20,083,431,511
投資その他の資産合計	2,817,897,078,558			58,907,888,936	1,389,800,001		1,395,365,549,755	4,278,650,117,350
固定資産合計	2,820,227,298,818	67,929,563	6,949,483	59,104,306,141	1,391,794,734		1,395,458,506,899	4,276,256,785,638
資産合計	3,094,035,353,547	18,985,607,636	62,947,767,285	179,975,531,867		5,945,748,687	1,791,261,062,307	5,153,151,071,329
<b>負債の部</b>								
<b>流動負債</b>								
運営費交付金債務	664,349,658	45,374,155	60,472,708					770,196,521
預り補助金等	1,024,893,675	3,477,940						1,028,371,615
短期借入金				16,410,000,000				16,410,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券				34,000,000,000				34,000,000,000
債券発行差額				444,446				444,446
1年以内返済予定長期借入金	267,208,875,000			1,687,500,000				268,896,375,000
未払金	336,490,396	87,127,627	27,072,572	28,594,540	14,388,802		94,220,496	587,894,433
未払費用	9,980,451,306	7,130	2,036	564,874,852	6,450,251		796,900,334	11,348,685,909
前受金	567,000							567,000
預り金	16,824,378	19,271,707	645,809	308,697,677	7,855,815		19,197,448	372,492,834
引当金								
賞与引当金				8,421,946			14,256,017	22,849,852
その他	62,329,633	2,660,807	683,356	275,929,375	28,598,524		86,774,359	456,976,054
流動負債合計	279,294,781,046	157,919,366	88,876,481	53,283,573,944	57,465,281		1,011,348,654	333,893,964,772
<b>固定負債</b>								
資産見返運営費交付金	446,157,563	60,921,652	5,138,220	1,815,573	261,284		31,861,011	546,155,303
福祉医療機構債券	227,000,000,000			126,000,000,000				353,000,000,000
債券発行差額	29,987,290							29,987,290
長期借入金	2,571,297,595,000							2,571,297,595,000
引当金								
退職給付引当金				370,691,332	7,566,276		605,781,841	984,039,449
その他(長期リース債務)	28,406,586	4,353,540	1,127,907	2,973,311	57,829		5,132,227	42,051,400
固定負債合計	2,798,743,171,859	65,275,192	6,266,127	126,375,480,216	7,885,389		642,775,079	2,925,840,853,862
法令に基づく引当金等								
退職手当給付費支払引当金		18,762,413,078						18,762,413,078
心身障害者扶養保険料準備金			76,101,083,060					76,101,083,060
法令に基づく引当金等合計		18,762,413,078	76,101,083,060					94,863,496,138
負債合計	3,078,037,952,905	18,985,607,636	76,196,225,668	179,659,054,160	65,350,670		1,654,123,733	3,354,598,314,772
<b>純資産の部</b>								
<b>資本金</b>								
政府出資金	18,836,098,671				5,831,238,146		1,733,006,099,278	1,757,673,436,095
資本金合計	18,836,098,671				5,831,238,146		1,733,006,099,278	1,757,673,436,095
<b>資本剰余金</b>								
資本剰余金	588,718,314							588,718,314
繰上減価償却累計額	475,295,051			15,153,586				490,448,637
繰上減価償却累計額	6,976,904							6,976,904
資本剰余金合計	1,070,990,269			15,153,586				1,086,143,855
<b>利益剰余金(又は繰越欠損金)</b>								
前中期目標期間繰越積立金	1,165,286,488			9,550,051	175,052			1,175,011,591
積立金	1,337,168,181			263,710,769	46,427,006			1,647,305,956
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	4,270,162,429	0	13,248,458,383	59,370,473	2,557,813		56,600,839,296	39,143,146,770
(又は前期繰越利益(又は当期繰越損失))	(4,270,162,429)	0	(13,248,458,383)	(59,370,473)	(2,557,813)		(56,600,839,296)	(50,241,186,142)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	1,767,707,760	0	13,248,458,383	331,631,293	49,150,871		56,600,839,296	41,965,464,317
純資産合計	15,997,400,642	0	13,248,458,383	316,477,707	5,880,398,017		1,789,606,938,574	1,798,552,756,557
負債純資産合計	3,094,035,353,547	18,985,607,636	62,947,767,285	179,975,531,867	5,945,748,687		1,791,261,062,307	5,153,151,071,329

**損益計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 勘 定	保 勞 災 年 金 付 担 勘 定	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位	承 継 債 權 承 継 教 育 資 金 法 人 単 位
経常費用														
福祉医療貸付業務費														
人件費	846,361,538													846,361,538
借入金利息	52,402,705,481													52,402,705,481
債券利息	3,718,105,820													3,718,105,820
債券発行諸費	110,445,768													110,445,768
業務委託費	129,253,499													129,253,499
福祉医療貸付業務経費	423,193,933													423,193,933
減価償却費	164,974,794													164,974,794
貸倒引当金繰入	2,075,815,507													2,075,815,507
経営指導業務費														
人件費	136,242,502													136,242,502
経営指導業務経費	86,751,241													86,751,241
減価償却費	56,966,085													56,966,085
福祉保健医療情報サービス業務費														
人件費	49,875,547													49,875,547
福祉保健医療情報サービス業務経費	471,439,061													471,439,061
減価償却費	1,539,557													1,539,557
社会福祉振興助成業務費														
人件費	156,325,722													156,325,722
社会福祉振興助成費	1,975,747,000													1,975,747,000
社会福祉振興助成業務経費	77,538,354													77,538,354
減価償却費	13,273,105													13,273,105
退職手当共済業務費														
人件費		135,686,895												135,686,895
退職手当給付金		83,403,803,644												83,403,803,644
退職手当共済業務経費		286,778,092												286,778,092
減価償却費		16,988,027												16,988,027
心身障害者扶養保険業務費														
人件費			45,378,001											45,378,001
支払保険料			8,729,236,600											8,729,236,600
給付金			12,414,290,000											12,414,290,000
心身障害者扶養保険業務経費			22,748,690											22,748,690
減価償却費			3,019,251											3,019,251
年金担保貸付業務費														
人件費				94,154,242										94,154,242
借入金利息				119,376,412										119,376,412
債券利息				782,564,624										782,564,624
債券発行諸費				119,934,700										119,934,700
業務委託費				1,737,511,824										1,737,511,824
年金担保貸付業務経費				73,250,738										73,250,738
減価償却費				36,377,312										36,377,312
賞与引当金繰入				5,695,759										5,695,759
貸倒引当金繰入				8,129,209										8,129,209
劣災年金担保貸付業務費														
人件費					1,922,455									1,922,455
業務委託費					29,789,024									29,789,024
劣災年金担保貸付業務経費					1,584,583									1,584,583
減価償却費					792,766									792,766
賞与引当金繰入					116,241									116,241
貸倒引当金繰入					1,501,402									1,501,402
承継債権管理回収業務費														
人件費										141,084,768				141,084,768
承継債権管理回収業務経費										2,556,198,504				2,556,198,504
減価償却費										62,701,883				62,701,883
賞与引当金繰入										10,143,458				10,143,458
貸倒引当金繰入										243,552,585				243,552,585
一般管理費														
人件費	636,915,550	75,396,708	25,198,958	40,248,916		821,422				58,338,977				836,920,531
管理経費	253,694,845	26,408,640	11,788,383	21,787,584		1,408,849				64,375,107				379,463,408
減価償却費	14,696,568	1,986,463	497,957	1,295,985		80,729				2,696,945				21,254,647
賞与引当金繰入				2,726,187		55,648				4,112,559				6,894,394
退職給付引当金繰入				15,626,466		319,283								15,945,749
雑損	148,222,629													148,222,629
経常費用合計	63,950,084,106	83,947,048,469	21,252,157,840	3,058,679,958		38,392,402				3,143,204,786				175,389,567,561

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保	金 担 保	災 年 金 担 保	承 継 價 権	承 継 教 育 資 金	法 人 単 位
				貸	付	付	勘 定	勘 定	
經常収益									
運営費交付金収益	3,071,738,631	526,827,529	105,770,107						3,704,336,267
福祉医療貸付事業収入	51,902,633,832								51,902,633,832
経営指導事業収入	40,302,223								40,302,223
福祉保健医療情報サービス事業収入									
福祉保健医療情報サービス事業収入	8,919,750								8,919,750
受託収入	9,994,000								9,994,000
退職手当共済事業収入									
掛金		43,616,621,000							43,616,621,000
返納金		12,677,040							12,677,040
給付費支払資金運用等収入		30,601,306							30,601,306
心身障害者扶養保険事業収入									
受取保険料			8,729,236,600						8,729,236,600
保険金			12,670,830,000						12,670,830,000
金銭の信託等運用益			1,436,309,065						1,436,309,065
年金担保貸付事業収入				3,091,825,388					3,091,825,388
労災年金担保貸付事業収入						39,270,645			39,270,645
承継債権管理回収業務収入									
年金住宅資金等貸付金利息							59,182,738,435		59,182,738,435
手数料収入							3,040,800		3,040,800
補助金等収益									
国庫補助金収益	1,975,747,000	22,788,032,816							24,763,779,816
都道府県補助金収益		17,458,646,870							17,458,646,870
利子補給金収益	4,589,155,325								4,589,155,325
財源措置予定額収益		1,375,112,121							1,375,112,121
資産見返運営費交付金戻入	222,308,429	16,299,238	2,828,632	1,614,657		209,818	49,388,538		292,649,312
財務収益									
受取利息	23,874,938					141,787	465,693,851		490,741,567
雑益	160,161,357	118,058	32,501	308,005		4,792	3,211,516		163,836,229
經常収益合計	62,004,835,485	85,824,935,978	22,945,006,905	3,093,889,837		40,516,246	59,704,073,140	-	233,613,257,591
經常利益（又は經常損失）	1,945,248,621	1,877,887,509	1,692,849,065	35,209,879		2,123,844	56,560,868,354	-	58,223,690,030
臨時損失									
退職手当給付費支払資金繰入		6,146,443,262							6,146,443,262
心身障害者扶養保険責任準備金繰入			3,843,268,076						3,843,268,076
国庫納付金	2,329,957,488								2,329,957,488
臨時利益									
退職給付引当金戻入益				5,527,961		110,764	39,970,942		45,609,667
退職手当給付費支払資金戻入益		4,268,555,753							4,268,555,753
当期純利益（又は当期純損失）	4,275,206,109	0	2,150,419,011	40,737,840		2,234,608	56,600,839,296	-	50,218,186,624
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,043,680			17,632,633		323,205			22,999,518
当期総利益（又は当期総損失）	4,270,162,429	0	2,150,419,011	58,370,473		2,557,813	56,600,839,296	-	50,241,186,142

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	災 害 年 金 付 担 保 定	承 継 債 権 権 定	承 継 教 育 資 金 権 定	法 人 単 位
業務活動によるキャッシュ・フロー								
貸付けによる支出	357,624,687,000			146,045,210,700		3,648,710,300		507,318,608,000
利息の支払額	56,429,137,338			1,047,418,626				57,476,555,964
債券発行諸費の支払額	110,445,768			119,934,700				230,380,468
社会福祉振興助成金による支出	2,058,689,000							2,058,689,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		83,417,487,789						83,417,487,789
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			8,708,027,400					8,708,027,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			12,414,290,000					12,414,290,000
人件費支出	1,819,623,962	210,247,083		70,417,717	165,077,024	3,369,891	246,999,336	2,515,735,013
その他の業務支出	1,412,519,176	334,891,797		31,846,410	1,867,315,683	34,857,658	2,760,011,027	6,441,441,751
運営費交付金収入	3,286,901,000	552,612,000		107,997,000				3,947,510,000
貸付金の回収による収入	313,886,276,968				156,929,082,904	4,032,997,749	245,785,344,355	720,633,701,976
貸付金利息収入	52,929,476,063				3,150,414,382	39,575,350	59,553,136,815	115,672,602,610
経営指導収入	45,754,101							45,754,101
福祉保健医療情報サービス事業収入	9,486,750							9,486,750
受託収入	12,387,000							12,387,000
退職手当共済掛金収入		43,616,621,000						43,616,621,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			8,708,027,400					8,708,027,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,670,830,000					12,670,830,000
承継債権管理回収手数料収入							3,040,800	3,040,800
その他の業務収入	164,099,440	13,775,521	32,563	30,952,791		4,822	3,268,223	212,133,360
補助金等収入	7,589,796,000	40,250,196,146						47,839,992,146
補助金等の精算による返還金の支出	25,288,578	3,495,575,594						3,520,864,172
小 計	41,556,213,500	3,024,997,596	262,305,436	10,865,493,344	385,640,072	302,337,779,830	-	269,270,007,586
利息の受取額	23,789,714	29,676,869		141,787	1,022,336	589,338,562		643,969,268
国庫納付金の支払額						380,919,078,512		380,919,078,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,532,423,786	2,995,320,727	262,305,436	10,865,635,131	386,662,408	77,991,960,120	-	111,005,101,658
投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出	12,500,000,000	80,200,000,000			2,400,000,000	100,000,000,000		195,100,000,000
定期預金の払戻による収入	12,500,000,000	80,200,000,000			2,400,000,000	164,400,000,000		259,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	67,594,061	8,669,276	2,475,261	7,167,696	123,175	9,719,211		95,748,680
無形固定資産の取得による支出	30,243,203	42,273,830	78,184	43,576,700	753,591	19,509,392		136,434,900
敷金・保証金の返戻による収入	7,174,568							7,174,568
有価証券の取得による支出	140,170,000,000	67,300,000,000		400,000,000	3,500,000,000	538,800,000,000		750,170,000,000
有価証券の償還による収入	130,640,000,000	67,300,000,000		400,000,000	4,300,000,000	553,100,000,000		755,740,000,000
買現先の増加による支出	661,046,785,140	473,523,894,520		5,896,540,600	31,888,860,100	49,986,610,000		1,222,342,690,360
買現先の減少による収入	654,150,573,640	476,525,305,420		5,896,540,600	30,689,108,500	49,986,610,000		1,217,248,138,160
金銭の信託の増加による支出			12,584,000,000					12,584,000,000
金銭の信託の減少による収入			12,327,460,000					12,327,460,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,516,874,196	2,950,467,794	259,093,445	50,744,396	400,628,366	78,670,771,397	-	64,393,898,788
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入				175,160,000,000				175,160,000,000
短期借入金の返済による支出				190,340,000,000				190,340,000,000
債券の発行による収入	33,000,000,000			67,000,000,000				100,000,000,000
債券の償還による支出				54,000,000,000				54,000,000,000
長期借入れによる収入	319,300,000,000							319,300,000,000
長期借入金の返済による支出	312,100,163,000			8,608,332,000				320,708,495,000
金銭出資の受入による収入	14,200,000,000							14,200,000,000
リース債務の償還による支出	17,380,232	2,675,252	688,576	1,797,615	35,144	3,168,743		25,745,562
不要財産に係る国庫納付等による支出	2,329,957,488							2,329,957,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,052,499,280	2,675,252	688,576	10,790,129,615	35,144	3,168,743	-	41,255,801,950
資金増加額(又は減少額)	5,996,798,702	47,528,185	2,523,415	24,761,120	14,001,102	675,642,534	-	5,355,400,920
資金期首残高	8,455,213,482	395,047,424	64,980,473	255,351,010	143,277,130	1,305,586,529	-	10,619,456,048
資金期末残高	2,458,414,780	347,519,239	67,503,888	280,112,130	129,276,028	1,981,229,063	-	5,264,055,128

利益の処分又は損失の処理に関する書類  
(平成24年9月28日)

(単位:円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 定 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	4,270,162,429	0	13,248,458,383	58,370,473	2,557,813	56,600,839,296	-	39,143,146,770
当期総利益 (又は当期総損失)	4,270,162,429		2,150,419,011	58,370,473	2,557,813	56,600,839,296		50,241,186,142
前期繰越欠損金			11,098,039,372					11,098,039,372
利益処分額 (又は損失処理額)								
積立金		0		58,370,473	2,557,813	56,600,839,296	-	56,661,767,582
積立金取崩額	1,337,168,181							1,337,168,181
次期繰越欠損金	2,932,994,248		13,248,458,383					16,181,452,631



行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 勘 定	法 人 単 位
業務費用								
(1)損益計算書上の費用								
福祉医療貸付業務費	59,870,856,340							59,870,856,340
経営指導業務費	279,959,828							279,959,828
福祉保健医療情報サービス業務費	522,854,165							522,854,165
社会福祉振興助成業務費	2,222,884,181							2,222,884,181
退職手当共済業務費		83,843,256,658						83,843,256,658
心身障害者扶養保険業務費			21,214,672,542					21,214,672,542
年金担保貸付業務費				2,976,994,820				2,976,994,820
労災年金担保貸付業務費					35,706,471			35,706,471
承継債権管理回収業務費						3,013,681,198		3,013,681,198
一般管理費	905,306,963	103,791,811	37,485,298	81,685,138	2,685,931	129,523,588		1,260,478,729
雑損	148,222,629							148,222,629
国庫納付金	2,329,957,488							2,329,957,488
(2)（控除）自己収入等								
福祉医療貸付事業収入	51,902,633,832							51,902,633,832
経営指導事業収入	40,302,223							40,302,223
福祉保健医療情報サービス事業収入	18,913,750							18,913,750
退職手当共済事業収入		43,659,899,346						43,659,899,346
心身障害者扶養保険事業収入			22,836,375,665					22,836,375,665
年金担保貸付事業収入				3,091,825,388				3,091,825,388
労災年金担保貸付事業収入					39,270,645			39,270,645
承継債権管理回収業務収入						59,185,779,235		59,185,779,235
財務収益	23,874,938			141,787	1,030,991	465,693,851		490,741,567
雑益	160,161,357	118,058	32,501	308,005	4,792	3,211,516		163,836,229
退職給付引当金戻入益				5,527,961	110,764	39,970,942		45,609,667
業務費用合計	14,134,155,494	40,287,031,065	1,584,250,326	39,123,183	2,024,790	56,551,450,758		3,755,662,498
損益外減価償却相当額	35,780,355			1,781,546				37,561,901
損益外除売却差額相当額	39,398							39,398
引当外賞与見積額	10,608,155	491,471	38,734					11,138,360
引当外退職給付増加見積額	24,305,709	2,186,298	6,121,296	42,831	875	4,446		20,409,971
機会費用								
政府出資等の機会費用	108,060,088				57,437,696	18,617,011,581		18,782,509,365
(控除)法人税等及び国庫納付額								
国庫納付額	2,329,957,488							2,329,957,488
行政サービス実施コスト	11,913,163,983	40,284,353,296	1,578,167,764	37,384,468	55,412,031	37,934,434,731	-	12,702,942,347

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	26,768,961	-	-	26,768,961	6,885,687	1,606,581	-	19,883,274
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	4,373,874	1,151,828	-	2,955,821
	工具器具備品	357,506,166	95,748,680	96,067,176	357,187,670	173,401,900	64,968,268	-	183,785,770
計	391,604,822	95,748,680	96,067,176	391,286,326	184,661,461	67,726,677	-	206,624,865	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	1,228,846,423	-	18,167,071	1,210,679,352	359,986,608	37,237,718	6,976,904	843,715,840
	構築物	712,196	-	-	712,196	676,586	75,351	-	35,610
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	138,692,045	-	787,954	137,904,091	129,785,443	248,832	-	8,118,648
計	1,368,250,664	-	18,955,025	1,349,295,639	490,448,637	37,561,901	6,976,904	851,870,098	
非償却資産	土地	1,555,198,000	-	575,098,000	980,100,000	-	-	-	980,100,000
有形固定資産合計	建築物	1,255,615,384	-	18,167,071	1,237,448,313	366,872,295	38,844,299	6,976,904	863,599,114
	構築物	712,196	-	-	712,196	676,586	75,351	-	35,610
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	4,373,874	1,151,828	-	2,955,821
	工具器具備品	496,198,211	95,748,680	96,855,130	495,091,761	303,187,343	65,217,100	-	191,904,418
	土地	1,555,198,000	-	575,098,000	980,100,000	-	-	-	980,100,000
	計	3,315,053,486	95,748,680	690,120,201	2,720,681,965	675,110,098	105,288,578	6,976,904	2,038,594,963
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,541,294,267	136,434,900	-	1,677,729,167	1,110,656,842	310,160,750	-	567,072,325
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	-	1,001,000
	計	1,542,295,267	136,434,900	-	1,678,730,167	1,110,656,842	310,160,750	-	568,073,325
投資その他の資産	長期貸付金	4,469,531,295,033	508,474,382,000	714,745,046,271	4,263,260,630,762	-	-	-	4,263,260,630,762
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,599,414,622	6,175,131,467	2,026,527,662	29,748,018,427	-	-	-	29,748,018,427
	敷金・保証金	732,074,240	-	7,174,568	724,899,672	-	-	-	724,899,672
	計	4,495,862,783,895	514,649,513,467	716,778,748,501	4,293,733,548,861	-	-	-	4,293,733,548,861

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	17,800,000,000	17,800,000,000	17,800,000,000	-	
譲渡性預金	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
譲渡性預金	14,900,000,000	14,900,000,000	14,900,000,000	-	
譲渡性預金	20,200,000,000	20,200,000,000	20,200,000,000	-	
譲渡性預金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000	-	
譲渡性預金	75,700,000,000	75,700,000,000	75,700,000,000	-	
譲渡性預金	16,800,000,000	16,800,000,000	16,800,000,000	-	
譲渡性預金	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	-	
譲渡性預金	13,100,000,000	13,100,000,000	13,100,000,000	-	
譲渡性預金	14,000,000,000	14,000,000,000	14,000,000,000	-	
譲渡性預金	15,600,000,000	15,600,000,000	15,600,000,000	-	
譲渡性預金	72,400,000,000	72,400,000,000	72,400,000,000	-	
譲渡性預金計(13銘柄)	318,110,000,000	318,110,000,000	318,110,000,000	-	
計	318,110,000,000	318,110,000,000	318,110,000,000	-	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(2,782,032,852,844) 3,029,037,624,038	358,931,012,000	315,193,078,714	567,337,116	-	(2,818,878,424,643) 3,072,208,220,208	(注)
年金担保貸付金	(64,571,806,852) 190,363,849,280	145,899,200,000	156,929,053,004	15,323,783	-	(58,986,834,630) 179,318,672,493	
労災年金担保貸付金	(1,557,197,336) 4,805,673,382	3,644,170,000	4,033,000,332	1,679,512	-	(1,389,861,824) 4,415,163,538	
年金住宅資金等貸付金	(1,621,369,438,001) 1,735,559,398,129	-	245,753,322,631	647,221,001	22,554,227	(1,384,005,509,665) 1,489,181,408,724	
計	(4,469,531,295,033) 4,959,766,544,829	508,474,382,000	721,908,454,681	1,231,561,412	22,554,227	(4,263,260,630,762) 4,745,123,464,963	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。  
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額その他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,560,209,313,000) 2,837,726,465,000	319,300,000,000	320,062,495,000	(2,568,713,595,000) 2,836,963,970,000	1.71	平成24年6月～平成54年1月	(注)
みずほ銀行	(3,230,000,000) 3,876,000,000	-	646,000,000	(2,584,000,000) 3,230,000,000	0.958	平成29年3月	(注)
計	(2,563,439,313,000) 2,841,602,465,000	319,300,000,000	320,708,495,000	(2,571,297,595,000) 2,840,193,970,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高	期末残高			
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	5,000,000,000	1.61%	平成26年3月20日	
第5回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	40,000,000,000	-	-	40,000,000,000	40,000,000,000	1.40%	平成27年6月19日	
第6回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	10,000,000,000	2.11%	平成37年3月19日	
第8回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	29,000,000,000	-	-	29,000,000,000	29,000,000,000	1.68%	平成27年9月18日	
第10回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	30,000,000,000	2.16%	平成28年6月20日	
第11回 独立行政法人福祉医療機構債券 /20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	20,000,000,000	2.57%	平成38年3月20日	
第14回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	20,000,000,000	1.99%	平成29年6月20日	
第16回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	-	30,000,000,000	-	-	1.28%	平成23年6月20日	
第17回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	10,000,000,000	1.99%	平成30年6月20日	
第18回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	-	24,000,000,000	-	-	1.02%	平成23年12月20日	
第19回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	-	-	(24,000,000,000) 24,000,000,000	24,000,000,000	0.70%	平成24年6月20日	
第20回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	10,000,000,000	1.74%	平成31年6月20日	
第21回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	10,000,000,000	0.34%	平成24年12月20日	
第22回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	30,000,000,000	0.301%	平成25年6月20日	
第23回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第24回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	29,000,000,000	-	-	29,000,000,000	29,000,000,000	0.343%	平成25年12月20日	
第25回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第26回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	-	42,000,000,000	-	42,000,000,000	42,000,000,000	0.323%	平成26年6月20日	
第27回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第28回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	-	25,000,000,000	-	25,000,000,000	25,000,000,000	0.267%	平成26年12月19日	
第29回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	-	23,000,000,000	-	23,000,000,000	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
計	341,000,000,000	100,000,000,000	54,000,000,000	(34,000,000,000) 387,000,000,000	387,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,088,454	22,849,852	27,088,454	-	22,849,852	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	12,260,913,512	1,497,674,115	10,763,239,397	2,704,716	4,231,120	6,935,836	(注)
正常先債権	11,657,805,572	1,446,944,148	10,210,861,424	1,627,463	4,406,584	6,034,047	
要注意先債権	603,107,940	50,729,967	552,377,973	1,077,253	175,464	901,789	
未収入金	422,398,108	878,026	421,520,082	479,912	328,359	151,553	
正常先債権	66,481,455	65,969,180	132,450,635	2,819	489	2,330	
要注意先債権	355,916,653	66,847,206	289,069,447	477,093	327,870	149,223	
未収計	12,683,311,620	1,498,552,141	11,184,759,479	3,184,628	3,902,761	7,087,389	
1年以内回収予定							
長期貸付金	464,654,175,429	12,524,667,100	452,129,508,329	103,860,228	127,783,717	231,643,945	
正常先債権	444,284,808,782	13,812,753,722	430,472,055,060	54,659,595	128,145,236	182,804,831	
要注意先債権	20,369,366,647	1,288,086,622	21,657,453,269	49,200,633	361,519	48,839,114	
流動計	477,337,487,049	14,023,219,241	463,314,267,808	107,044,856	131,686,478	238,731,334	
長期貸付金	4,469,531,295,033	206,270,664,271	4,263,260,630,762	7,618,307,806	2,523,185,750	5,095,122,056	
正常先債権	3,942,155,463,997	196,433,063,425	3,745,722,400,572	4,803,466,131	2,793,798,420	2,009,667,711	
要注意先債権	497,780,272,340	30,372,305,584	467,407,966,756	1,162,063,626	297,233,083	864,830,543	
破綻懸念先債権	29,595,558,696	20,534,704,738	50,130,263,434	1,652,778,049	567,845,753	2,220,623,802	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,599,414,622	4,148,603,805	29,748,018,427	11,502,820,592	3,485,488,863	14,988,309,455	
固定計	4,495,130,709,655	202,122,060,466	4,293,008,649,189	19,121,128,398	962,303,113	20,083,431,511	
計	4,972,468,196,704	216,145,279,707	4,756,322,916,997	19,228,173,254	1,093,989,591	20,322,162,845	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,376,654,776	25,055,536	67,107,958	1,284,491,282	
退職一時金に係る債務	504,802,923	44,976,236	33,870,341	425,956,346	
厚生年金基金に係る債務	871,851,853	19,920,700	33,237,617	858,534,936	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	309,670,620	24,018,830	33,237,617	300,451,833	
退職給付引当金	1,066,984,156	49,074,366	33,870,341	984,039,449	

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付費支払準備金	12,615,969,595	6,096,994,113	-	18,712,963,708	
退職手当給付費	3,957,751,397	3,477,572	3,957,751,397	3,477,572	
支払資金	310,804,577	45,971,577	310,804,356	45,971,798	(注)
給付費支払準備金	16,884,525,569	6,146,443,262	4,268,555,753	18,762,413,078	
心身障害者扶養保険責任準備金	72,257,814,984	3,843,268,076	-	76,101,083,060	
計	89,142,340,553	9,989,711,338	4,268,555,753	94,863,496,138	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	2,058,178,303,630	14,200,000,000	314,704,867,535	1,757,673,436,095	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	71,259,616	19,926,686	-	91,186,302	(注2)
損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	679,116,662	-	787,954	679,904,616	(注3)
計	607,857,046	19,926,686	787,954	588,718,314	
損益外減価償却累計額	463,822,880	37,561,901	10,936,144	490,448,637	(注3)
損益外減損損失累計額	14,956,385	-	7,979,481	6,976,904	(注3)
差 引 計	1,086,636,311	17,635,215	18,127,671	1,086,143,855	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人福祉医療機構法第5条に基づく追加出資によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

613,191,757円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

314,091,675,778円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

13 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,198,011,109	-	22,999,518	1,175,011,591	(注1)
通則法44条1項積立金	1,943,432,076	66,829,518,283	67,125,644,403	1,647,305,956	(注2)
計	3,141,443,185	66,829,518,283	67,148,643,921	2,822,317,547	

(注1) 当期減少額は「14 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

14 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	22,999,518	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

15 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	51,952,349	-	25,485,187	-	-	25,485,187	26,467,162
平成21年度	70,374,429	-	-	-	-	-	70,374,429
平成22年度	556,029,825	-	-	-	-	-	556,029,825
平成23年度	-	3,947,510,000	3,678,851,080	151,333,815	-	3,830,184,895	117,325,105
合 計	678,356,603	3,947,510,000	3,704,336,267	151,333,815	-	3,855,670,082	770,196,521

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資 本 剰 余 金	-
計	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資 本 剰 余 金	-
計	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	25,485,187
	資産見返運営費交付金	-
	資 本 剰 余 金	-
	計	25,485,187
合 計	25,485,187	当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額：25,485,187円 (退職手当共済業務費：20,262,712円、心身障害者扶養保険業務費：211,795円、 一般管理費：5,010,680円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしてあります。

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,678,851,080
	資産見返運営費交付金	151,333,815
	資本剰余金	-
	計	3,830,184,895
合計	3,830,184,895	

当該業務にかかる損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,762,981,533円  
 (福祉医療貸付業務費：1,276,754,796円、経営指導業務費：224,868,235円、福祉保健医療情報サービス業務費：521,985,178円、社会福祉振興助成業務費：236,076,119円、退職手当共済業務費：404,043,081円、心身障害者扶養保険業務費：68,388,540円、一般管理費：1,030,865,584円)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額：84,130,453円  
 (経営指導事業収入：40,302,223円、福祉保健医療情報サービス事業収入：18,913,750円、受取利息：13,325,193円、雑益：11,589,287円)  
 ウ) 固定資産の取得額：151,333,815円  
 (工具器具備品：78,738,598円、ソフトウェア：72,595,217円)  
 運営費交付金の振替額の積算根拠  
 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	791,414	運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	139,345	
		福祉保健医療情報サービス業務	322,624	
		退職手当共済業務	6,914,246	
		心身障害者扶養保険業務	9,082,718	
		一般管理費	9,216,815	
計	26,467,162			
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	-	運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	-	
		福祉保健医療情報サービス業務	-	
		退職手当共済業務	29,614,736	
		心身障害者扶養保険業務	21,541,240	
		一般管理費	19,218,453	
計	70,374,429			
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	107,234,882	運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	18,880,924	
		福祉保健医療情報サービス業務	43,714,824	
		社会福祉振興助成業務	189,707,624	
		退職手当共済業務	-	
		心身障害者扶養保険業務	8,597,807	
		一般管理費	187,893,764	
		計	556,029,825	
計	556,029,825			

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	福祉医療貸付業務	47,503,297	運営費交付金債務の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		福祉医療経営指導業務	8,363,940	
		福祉保健医療情報サービス業務	19,364,951	
		社会福祉振興助成業務	8,783,312	
		退職手当業務	-	
		心身障害者扶養保険業務	-	
		一般管理費	33,309,605	
		計	117,325,105	
計	117,325,105			

## 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額		
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,975,747,000	-	-	-	-	-	1,975,747,000	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	22,788,032,816	-	-	-	-	-	22,788,032,816	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	17,458,646,870	-	-	-	-	-	17,458,646,870	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	4,589,155,325	-	-	-	-	-	4,589,155,325	
計	46,811,582,011	-	-	-	-	-	46,811,582,011	

## 17 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,498)	(1)		
	73,563	5	6,095	1
職員	(53,954)	(15)		
	1,897,330	248.25	193,131	9
合計	(58,452)	(16)		
	1,970,893	253.25	199,226	10

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外致です。



19 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 買現先勘定の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
買現先勘定	20,396,357,400	1,222,342,690,360	1,217,248,138,160	25,490,909,600	

(2) 金銭の信託の明細

(単位:円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	61,159,254,981	12,584,000,000	12,327,460,000	1,436,309,065	62,852,104,046	

(3) 短期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘要
三菱東京UFJ銀行	11,400,000,000	-	11,400,000,000	-	0.24000	平成23年4月18日	
三井住友銀行	11,400,000,000	-	11,400,000,000	-	0.24000	平成23年4月18日	
みずほ銀行	8,790,000,000	-	8,790,000,000	-	0.24000	平成23年4月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,100,000,000	1,100,000,000	-	0.24000	平成23年4月18日	
三井住友銀行	-	1,100,000,000	1,100,000,000	-	0.24000	平成23年4月18日	
みずほ銀行	-	1,100,000,000	1,100,000,000	-	0.24000	平成23年4月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,790,000,000	3,790,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
三井住友銀行	-	3,790,000,000	3,790,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
みずほ銀行	-	3,790,000,000	3,790,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,850,000,000	1,850,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
三井住友銀行	-	1,850,000,000	1,850,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
みずほ銀行	-	1,850,000,000	1,850,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
三井住友銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
みずほ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.31929	平成23年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,150,000,000	3,150,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
三井住友銀行	-	3,150,000,000	3,150,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
みずほ銀行	-	3,150,000,000	3,150,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
三井住友銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
みずほ銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	900,000,000	900,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
三井住友銀行	-	900,000,000	900,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
みずほ銀行	-	900,000,000	900,000,000	-	0.24000	平成23年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,140,000,000	2,140,000,000	-	0.40000	平成23年8月16日	
三井住友銀行	-	2,140,000,000	2,140,000,000	-	0.40000	平成23年8月16日	
みずほ銀行	-	2,140,000,000	2,140,000,000	-	0.40000	平成23年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	500,000,000	500,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
三井住友銀行	-	500,000,000	500,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
みずほ銀行	-	500,000,000	500,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
三井住友銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
みずほ銀行	-	390,000,000	390,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,280,000,000	4,280,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
三井住友銀行	-	4,280,000,000	4,280,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
みずほ銀行	-	4,280,000,000	4,280,000,000	-	0.31857	平成23年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.24000	平成23年8月16日	
三井住友銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.24000	平成23年8月16日	
みずほ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.24000	平成23年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年8月16日	
三井住友銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年8月16日	
みずほ銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,280,000,000	3,280,000,000	-	0.31857	平成23年10月17日	
みずほ銀行	-	3,280,000,000	3,280,000,000	-	0.31857	平成23年10月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
三井住友銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
みずほ銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
三井住友銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
みずほ銀行	-	120,000,000	120,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,640,000,000	3,640,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
三井住友銀行	-	3,640,000,000	3,640,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
みずほ銀行	-	3,640,000,000	3,640,000,000	-	0.31786	平成23年10月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,280,000,000	1,280,000,000	-	0.24000	平成23年10月17日	
三井住友銀行	-	1,280,000,000	1,280,000,000	-	0.24000	平成23年10月17日	
みずほ銀行	-	1,280,000,000	1,280,000,000	-	0.24000	平成23年10月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	970,000,000	970,000,000	-	0.24000	平成23年10月17日	
三井住友銀行	-	970,000,000	970,000,000	-	0.24000	平成23年10月17日	
みずほ銀行	-	970,000,000	970,000,000	-	0.24000	平成23年10月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,910,000,000	1,910,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
三井住友銀行	-	1,910,000,000	1,910,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
みずほ銀行	-	1,910,000,000	1,910,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
三井住友銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
みずほ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	200,000,000	200,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
三井住友銀行	-	200,000,000	200,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
みずほ銀行	-	200,000,000	200,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,550,000,000	3,550,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
三井住友銀行	-	3,550,000,000	3,550,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
みずほ銀行	-	3,550,000,000	3,550,000,000	-	0.31786	平成23年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,600,000,000	1,600,000,000	-	0.24000	平成23年12月16日	
三井住友銀行	-	1,600,000,000	1,600,000,000	-	0.24000	平成23年12月16日	
みずほ銀行	-	1,600,000,000	1,600,000,000	-	0.24000	平成23年12月16日	



(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	返 済 日	摘 要
三菱東京UFJ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.24000	平成23年12月16日	
三井住友銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.24000	平成23年12月16日	
みずほ銀行	-	890,000,000	890,000,000	-	0.24000	平成23年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,650,000,000	2,650,000,000	-	0.39643	平成24年2月16日	
三井住友銀行	-	2,650,000,000	2,650,000,000	-	0.39643	平成24年2月16日	
みずほ銀行	-	2,650,000,000	2,650,000,000	-	0.39643	平成24年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	670,000,000	670,000,000	-	0.31786	平成24年2月16日	
三井住友銀行	-	670,000,000	670,000,000	-	0.31786	平成24年2月16日	
みずほ銀行	-	670,000,000	670,000,000	-	0.31786	平成24年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	350,000,000	350,000,000	-	0.31786	平成24年2月16日	
三井住友銀行	-	350,000,000	350,000,000	-	0.31786	平成24年2月16日	
みずほ銀行	-	350,000,000	350,000,000	-	0.31786	平成24年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	980,000,000	980,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
三井住友銀行	-	980,000,000	980,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
みずほ銀行	-	980,000,000	980,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,050,000,000	2,050,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
三井住友銀行	-	2,050,000,000	2,050,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
みずほ銀行	-	2,050,000,000	2,050,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
三井住友銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
みずほ銀行	-	610,000,000	610,000,000	-	0.24000	平成24年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	470,000,000	470,000,000	-	0.31786	平成24年3月30日	
三井住友銀行	-	470,000,000	470,000,000	-	0.31786	平成24年3月30日	
みずほ銀行	-	470,000,000	470,000,000	-	0.31786	平成24年3月30日	
三菱東京UFJ銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.31786	平成24年3月30日	
三井住友銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.31786	平成24年3月30日	
みずほ銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.31786	平成24年3月30日	
三菱東京UFJ銀行	-	250,000,000	250,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
三井住友銀行	-	250,000,000	250,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
みずほ銀行	-	250,000,000	250,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,920,000,000	2,920,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
三井住友銀行	-	2,920,000,000	2,920,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
みずほ銀行	-	2,920,000,000	2,920,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
三菱東京UFJ銀行	-	110,000,000	110,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
三井住友銀行	-	110,000,000	110,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
みずほ銀行	-	110,000,000	110,000,000	-	0.24000	平成24年3月30日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,140,000,000	1,140,000,000	-	0.19214	平成24年3月30日	
三井住友銀行	-	1,140,000,000	1,140,000,000	-	0.19214	平成24年3月30日	
みずほ銀行	-	1,140,000,000	1,140,000,000	-	0.19214	平成24年3月30日	
三菱東京UFJ銀行	-	5,470,000,000	-	5,470,000,000	0.24000	平成24年4月16日	(注)
三井住友銀行	-	5,470,000,000	-	5,470,000,000	0.24000	平成24年4月16日	(注)
みずほ銀行	-	5,470,000,000	-	5,470,000,000	0.24000	平成24年4月16日	(注)
計	31,590,000,000	175,160,000,000	190,340,000,000	16,410,000,000	-	-	

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。